

2014年4月30日

2013年度 連結決算概要

〔 自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日 〕

富士通株式会社



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日

配当支払開始予定日

平成26年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,762,445	8.7	142,567	61.5	140,670	42.9	48,610	—
25年3月期	4,381,728	△1.9	88,272	△16.2	98,433	8.0	△79,919	—

(注) 包括利益 26年3月期 104,907百万円 (—%) 25年3月期 △80,616百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.49	23.49	8.1	4.7	3.0
25年3月期	△38.62	—	△11.8	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,546百万円 25年3月期 6,705百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,079,534	702,449	18.6	277.03
25年3月期	2,920,326	752,438	21.4	301.57

(参考) 自己資本 26年3月期 573,211百万円 25年3月期 624,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	175,532	△128,873	△44,794	301,162
25年3月期	71,010	△161,481	100,384	284,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	10,346	—	1.5
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	8,276	17.0	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		13.2	

(注) 平成27年3月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「平成27年3月期の連結業績予想」に記載の通り、国際会計基準(IFRS)に基づき算出された基本的1株当たり当期利益をベースにしております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150,000	△0.1	25,000	△17.7	10,000	△31.7	4.83
通期	4,800,000	0.8	185,000	25.6	125,000	10.4	60.41

(注) 上記連結業績予想は、当社が平成27年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しております。
なお、前期および前年同四半期の実績値(IFRS)は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。業績予想の詳細については、
【添付資料】20ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4)2014年度の業績見通し」を参照してください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Fujitsu Management Services of America, Inc.
(注)詳細は、【添付資料】35ページ「2. 企業集団の状況」を参照して下さい。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】44ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,070,018,213 株	25年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	26年3月期	894,411 株	25年3月期	723,691 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,069,210,883 株	25年3月期	2,069,330,470 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期	2,145,051	2.7	△1,173	—	152,153	181.1	184,646	—	
25年3月期	2,087,898	△1.7	27,850	△1.6	54,130	19.1	△338,025	—	
	1株当たり当期純利益								
	円 銭								
26年3月期	89.24								
25年3月期	△163.35								

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,949,862	604,202	31.0	292.01
25年3月期	1,664,396	410,369	24.7	198.31

(参考) 自己資本 26年3月期 604,202百万円 25年3月期 410,369百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了していません。
なお、監査手続を終了後、6月23日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】20ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 2014年度の業績見通し」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	14
(3) 国際会計基準（I F R S）の任意適用について	18
(4) 2 0 1 4 年度の業績見通し	20
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	25
(6) 事業等のリスク	27
2. 企業集団の状況	35
3. 経営方針	36
(1) 会社の経営の基本方針	36
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	36
4. 連結財務諸表	37
(1) 連結貸借対照表	37
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	39
(3) 連結株主資本等変動計算書	41
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	43
(5) 継続企業の前提に関する注記	44
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	44
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	44
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	46
5. その他	56
(1) 役員の異動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【事業環境】

当連結会計年度（以下、当年度）における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いております。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。個人消費の増加は一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もありました。輸出は円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しております。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

【通期決算概況】

(単位：億円)

	2012 年度 〔2012 年 4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日〕	2013 年度 〔2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日〕	前年比		前回 (1 月) 予想比
				増減率(%)	
売 上 高	43,817	47,624	3,807	〔 2 〕 8.7	824
売 上 原 価	31,779	34,932	3,152	9.9	
売 上 総 利 益 (売 上 総 利 益 率)	12,037 (27.5%)	12,691 (26.7%)	654 (△0.8%)	5.4	
販売費及び一般管理費	11,154	11,266	111	1.0	
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	882 (2.0%)	1,425 (3.0%)	542 (1.0%)	61.5	25
営 業 外 損 益	101	△18	△120	-	
経 常 利 益	984	1,406	422	42.9	6
特 別 損 益	△1,505	△477	1,028	-	△27
税金等調整前当期純利益	△521	929	1,450	-	
法 人 税 等	242	370	128	52.8	
少 数 株 主 利 益	35	72	37	105.2	
当 期 純 利 益	△799	486	1,285	-	36

〔 〕 内は、為替影響を除く前年比増減率(%)

＜売上高及び営業利益の四半期別内訳＞

(単位：億円)

		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年間	前回 (1月) 予想比
連 結	売 上 高	9,992	11,523	12,007	14,101	47,624	824
	前 年 比	418	379	1,524	1,484	3,807	
	営 業 利 益	△228	336	261	1,055	1,425	25
	前 年 比	39	25	320	157	542	

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売 上 高	6,775	7,853	7,863	9,937	32,430	530
	前 年 比	504	720	857	924	3,006	
	営 業 利 益	25	557	444	1,063	2,091	△8
	前 年 比	34	111	226	△20	351	
デバイス ソリューション	売 上 高	1,453	1,590	1,460	1,497	6,002	52
	前 年 比	150	207	165	75	599	
	営 業 利 益	76	104	42	61	283	13
	前 年 比	112	138	135	39	426	
ユビキタス ソリューション	売 上 高	2,159	2,627	3,212	3,254	11,254	354
	前 年 比	△186	△520	547	511	352	
	営 業 利 益	△171	△116	△54	120	△221	48
	前 年 比	△151	△240	△33	108	△317	

＜2013 年度 特別損益の主な内容＞

(単位：億円)

項 目	第3 四半期 累計	第4 四半期	年間	主 な 内 容	前回 (1月) 予想比
特別損失	△262	△330	△593		△27
事業構造改善費用	△55	△255	△311		70
L S I 事業	△28	△182	△210	事業譲渡・統合（△70）や基盤系工場の再編等（△140）に係る損失	89
携帯電話事業	-	△49	△49	製造拠点統合に伴う資産の整理損失等	—
海外事業	△23	△19	△42	北欧地域などの人員合理化費用	△19
減損損失	△0	△63	△64	主に製造子会社の事業用資産に係る減損損失	△63
為替換算調整勘定取崩損	△205	△10	△216	米国子会社 Fujitsu Management Services of America, Inc. の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失	△10
特別利益	56	59	115		—
投資有価証券売却益	35	33	68	保有株式売却に係る利益	—
固定資産売却益	21	25	47	明石工場隣接地などの売却に係る利益	—

【2013 年度における課題とその取り組み結果について】

2013 年 2 月に経営方針を発表し、L S I や海外事業など課題事業への対応や、人事施策やコーポレートの効率化といった攻めの構造改革施策を示しました。

2013 年度の年初計画策定にあたっては、本業の回復が緩やかなものとなる想定のもと、前年度に着手した構造改革を含む各種施策の着実な実施を織り込みました。営業利益では L S I や海外事業の構造改革効果約 250 億円、緊急施策を含む人事施策やコーポレート費用の削減の効果を約 200 億円見込み、年初計画として売上高 4 兆 5,500 億円（前年比 3.8%の増収）、営業利益 1,400 億円（前年比 447 億円の増益）、当期純利益 450 億円を策定しました。

2013 年度の実績は、連結売上高 4 兆 7,624 億円（計画比 2,124 億円の増収）、連結営業利益 1,425 億円（計画比 25 億円の増益）となりました。携帯電話の事業環境変化によりユビキタスソリューションが計画比で 291 億円悪化しましたが、テクノロジーソリューションが国内 I C T 投資回復などにより計画比 191 億円上回り増益となったほか、デバイスソリューションは円安効果などで改善し、全社費用の効率化も進めた結果、連結全体では営業利益の年初計画を達成しました。

連結当期純利益は 486 億円と、年初計画を上回り黒字に転換しました。L S I や海外事業の構造改革をほぼ計画通り進めたほか、携帯電話事業での製造拠点統合やリソースシフトを実施したことなどにより 593 億円の特別損失を計上するとともに遊休不動産や株式の売却を進めました。

L S I 事業については、2012 年度に実施した岩手工場や後工程製造拠点の譲渡、早期退職優遇制度の実施による人員の適正化施策に続き、当年度も構造改革を進めました。2013 年 8 月にマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡したほか、2014 年 2 月に G a N パワーデバイス事業について米 Transphorm, Inc. と事業統合しました。2013 年 2 月にパナソニック株式会社と基本合意したシステム L S I（S o C）統合会社に対して株式会社日本政策投資銀行から出資及び融資の承認をいただきました。また稼働率の低下している基盤ラインについては、会津若松地区への集約を進めておりコスト競争力を高め安定化を図っていきます。

携帯電話事業については、2014 年 4 月にモバイルフォン端末製造子会社を統合し、量産製造機能をタブレット P C の開発・生産も行う兵庫県社地区に集約しました。徹底した開発の共通化・効率化をあわせて実施し、新規事業領域へのリソースシフトを進めております。

海外事業については、体質強化のための人員合理化施策を継続して進めました。2012 年度は欧州大陸のハードビジネス中心に、2013 年度はサービスビジネス中心に北欧地域や米州、豪州などで施策を実施しました。

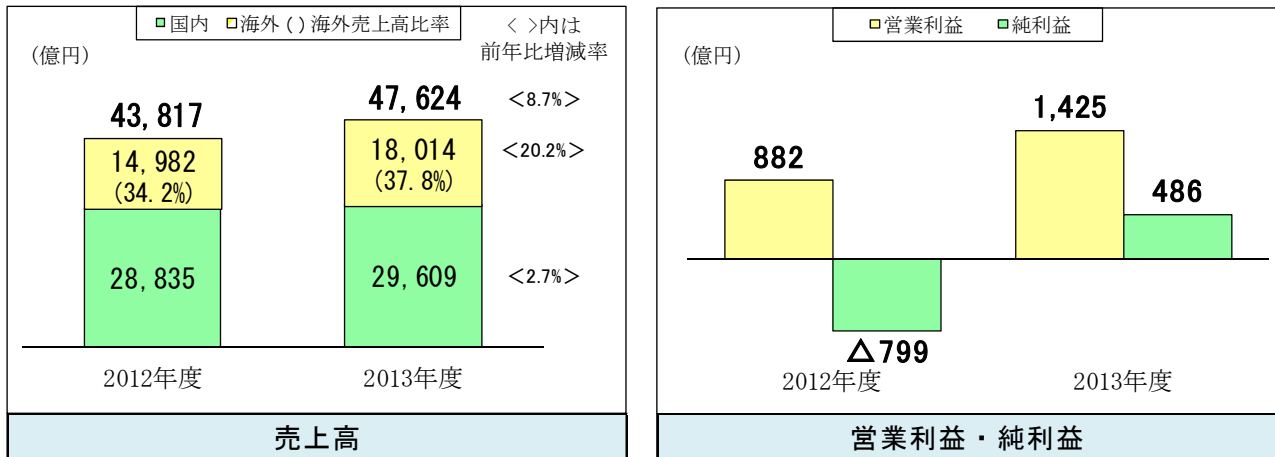
連結自己資本は前年度末から 508 億円減少し 5,732 億円（自己資本比率 18.6%）となりました。主に会計基準改訂に伴う国内の未認識退職給付債務のオンバランス（税効果考慮後の純資産への影響額 1,467 億円）によりありますが、自己資本減少額は年初の想定を下回りました。2013 年度は年初計画を上回る連結純利益を計上したほか、為替換算調整勘定の取崩しに加え、円安や株高などによりその他の包括利益累計額が年初の想定より改善しました。

当社は 2014 年 4 月 1 日付けの組織変更で、ビジネスのグローバル化に対応すべくマトリクス組織の強化を実施しました。また 2014 年度から国際会計基準（I F R S）を任意適用することを決定しました。グローバルに単一の会計基準を導入することにより真のグローバル化を加速させてまいります。

連結自己資本の更なる回復や安定的な配当の継続のため、構造改革を含めた経営効率の改善と成長分野へのリソースシフトを今後も継続的に進めてまいります。I F R S ベースの計画目標については現在精査中です。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年）の対円平均レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は4兆7,624億円と、前年比8.7%の増収になり、為替影響を除くと2%の増収です。国内は、2.7%の増収です。携帯電話が上半期を中心に大幅に減収となりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクト、パソコンが増収となりました。海外は20.2%の増収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。

米ドルの年間平均レートは100円（前年比17円の円安）、ユーロは134円（同27円の円安）、英ポンドは159円（同28円の円安）となりました。為替影響により売上高が前年比で約2,800億円増加し、海外売上高比率は37.8%と、前年比3.6ポイント増加しました。

売上総利益は、1兆2,691億円と、前年比654億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などによります。売上総利益率は、26.7%と、携帯電話の採算悪化により前年比0.8ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,266億円と、為替影響などにより前年比111億円増加しました。グループベースで費用効率化を進め、為替影響を除く実質ベースでは減少しました。

この結果、営業利益は1,425億円と、前年比542億円の増益になりました。L S I事業や海外事業での構造改革効果約300億円に加え、人事施策の効果約200億円が寄与したことによります。

経常利益は1,406億円と、422億円の増益になりました。営業利益が増益となる一方、為替差益の減少や環境対策費用の計上などにより営業外損益が前年比120億円悪化しました。

投資有価証券売却益68億円、固定資産売却益47億円を特別利益に計上しました。一方、事業構造改善費用311億円や、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失216億円、製造子会社の事業用資産等に係る減損損失64億円を特別損失に計上しました。

事業構造改善費用の主な内訳は、L S I事業に係るもの210億円、携帯電話事業に係るもの49億円、海外事業に係るもの42億円です。L S I事業は、主に統合予定のシステムL S I（S o C）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失のほか、基盤ライン再編に伴う費用や資産の整理損失を計上しました。携帯電話事業は、製造拠点統合に伴う資産の整理損失、人員再配置に係る費用などを、海外事業は、北欧地域を中心に人員合理化費用をそれぞれ計上しました。

税金等調整前当期純利益は 929 億円と、前年比 1,450 億円の改善となりました。また、少数株主利益は 72 億円と、電子部品関連の上場子会社の業績回復などにより前年比 37 億円増加しました。

当期純利益は 486 億円と、前年比 1,285 億円改善しました。米国子会社の清算に伴う税負担の軽減効果約 130 億円があった一方で、復興特別法人税の前倒し終了などにより一時的な税金費用の増加約 40 億円がありました。

当年度のその他の包括利益は 490 億円となりました。その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が株価の上昇や、円安の進行により利益が増加したほか、北米子会社清算に伴う残高の取崩し影響がありました。退職給付に係る調整額は期首にオンバランスした海外年金に係るもので円安による債務拡大影響が含まれています。この結果、包括利益は 1,049 億円になりました。

<連結包括利益計算書>

(単位：億円)

	2012 年度	2013 年度
少数株主損益調整前当期純利益	△763	558
そ の 他 の 包 括 利 益	△42	490
その他有価証券評価差額金	115	108
為替換算調整勘定	222	600
退職給付に係る調整額	△400	△250
持分法適用会社に対する持分相当額	19	33
包 括 利 益	△806	1,049

*当年度末における国内退職給付債務の未認識債務オンバランス影響(税効果考慮後)1,467 億円は当年度の包括利益を通さず、連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)に直接反映されています。

〔前回（1 月）予想比〕

1 月に公表した予想に対し、売上高は国内サービスやパソコンなどを中心に 824 億円上回りました。営業利益は、25 億円予想を上回りました。先行投資費用の増加などはありませんでしたが、増収効果などでカバーしました。製造子会社での減損損失の計上などにより特別損益が悪化したものの、税金費用の減少などにより当期純利益は前回予想から 36 億円の増加となりました。

①主要製品別売上高

(単位：億円)

		2012年度	2013年度	前年比			前回 (1月) 予想比
		(2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(2013年4月1日～ 2014年3月31日)	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
連 結	テクノロジーソリューション	29,423	32,430	3,006	10.2	4	530
	サービス	23,872	26,272	2,400	10.1	4	372
	ソリューション／S I	8,371	9,204	833	10.0	10	204
	インフラサービス	15,500	17,067	1,566	10.1	1	167
	システムプラットフォーム	5,551	6,157	606	10.9	6	157
	システムプロダクト	2,629	2,727	98	3.7	△0	77
	ネットワークプロダクト	2,922	3,430	507	17.4	12	80
	ユビキタスソリューション	10,902	11,254	352	3.2	△1	354
	パソコン／携帯電話	8,228	7,993	△234	△2.8	△6	293
	モバイルウェア	2,674	3,260	586	21.9	16	60
	デバイスソリューション	5,403	6,002	599	11.1	1	52
	L S I	2,896	3,216	320	11.1	2	66
	電子部品	2,525	2,802	276	10.9	0	2

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益が「サービス」で70億円減少しております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2012年度	2013年度	前年比			前回 (1月) 予想比	
		(2012年4月1日～ 2013年3月31日)	(2013年4月1日～ 2014年3月31日)	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)			
テクノロジー ソリューション	売 上 高	29,423	32,430	3,006	10.2	4	530	
	国 内	19,364	20,542	1,178	6.1	6	442	
	海 外	10,059	11,887	1,827	18.2	0	87	
	営 業 利 益	1,739	2,091	351	20.2		△8	
	(営業利益率)	(5.9%)	(6.4%)	(0.5%)			(△0.2%)	
サービス	売 上 高	23,872	26,272	2,400	10.1	4	372	
	営 業 利 益	1,246	1,511	265	21.3		△18	
	(営業利益率)	(5.2%)	(5.8%)	(0.6%)			(△0.1%)	
システム プラット フォーム	売 上 高	5,551	6,157	606	10.9	6	157	
	営 業 利 益	493	579	86	17.5		9	
	(営業利益率)	(8.9%)	(9.4%)	(0.5%)			(△0.1%)	
ユビキタス ソリューション	売 上 高	10,902	11,254	352	3.2	△1	354	
	国 内	8,230	7,944	△286	△3.5	△3	294	
	海 外	2,671	3,310	638	23.9	7	60	
	営 業 利 益	96	△221	△317	－		48	
	(営業利益率)	(0.9%)	(△2.0%)	(△2.9%)			(0.5%)	
デバイス ソリューション	売 上 高	5,403	6,002	599	11.1	1	52	
	国 内	2,959	2,919	△39	△1.3	△1	△80	
	海 外	2,444	3,083	638	26.1	5	133	
	営 業 利 益	△142	283	426	－		13	
	(営業利益率)	(△2.6%)	(4.7%)	(7.3%)			(0.2%)	
	L S I	営 業 利 益	△138	166	305	－		16
	電子部品	営 業 利 益	△3	117	121	－		△2
その他／ 消去又は全社	売 上 高	△1,912	△2,063	△150	－	－	△113	
	営 業 利 益	△810	△728	82	－		△28	
連 結	売 上 高	43,817	47,624	3,807	8.7	2	824	
	国 内	28,835	29,609	774	2.7	3	609	
	海 外	14,982	18,014	3,032	20.2	1	214	
	営 業 利 益	882	1,425	542	61.5		25	
	(営業利益率)	(2.0%)	(3.0%)	(1.0%)			(－ %)	

海外売上高比率

34.2%

37.8%

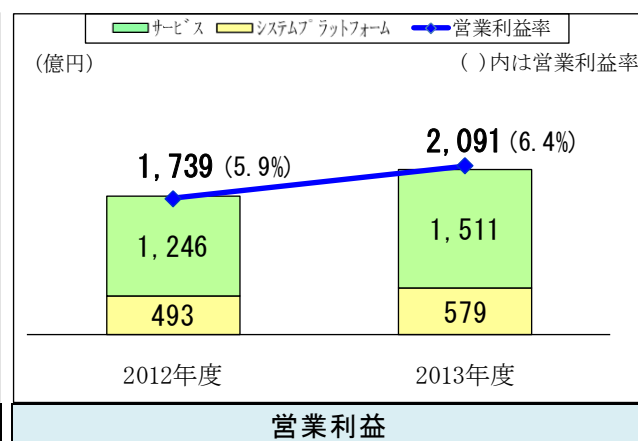
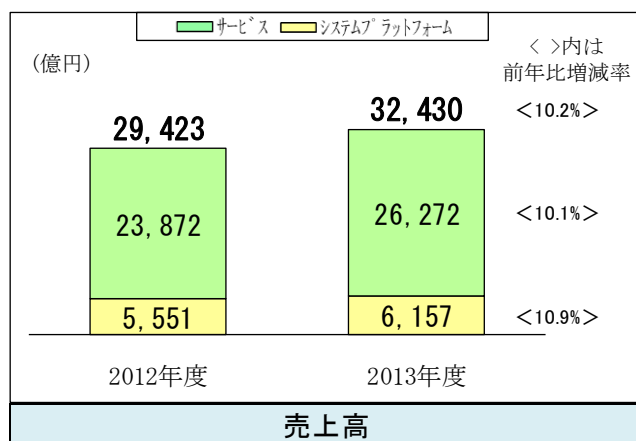
3.6%

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

＜事業別＞

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上高は3兆2,430億円と、前年比10.2%の増収になりました。国内は6.1%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、LTEサービスエリアの拡大および高速化に向けた通信キャリアの投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、ISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響や採算性重視による獲得会員数の減少による影響がありました。海外は18.2%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりましたが、UNIXサーバの新製品販売が伸び悩みました。

	2013年度	前年比
売上高	32,430	10.2%
国内	20,542	6.1%
海外	11,887	18.2%
営業利益	2,091	351

営業利益は2,091億円と、前年比351億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担やサーバ関連での円安による調達コストの増加があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果に加え人事施策の効果などにより増益になりました。海外では豪州で一部プロジェクトの採算が悪化しましたが、欧州での構造改革効果に加えて、北米で光伝送システムの増収効果やのれんの償却負担減がありました。

① サービス

(単位：億円)

売上高は 2 兆 6,272 億円と、前年比 10.1%の増収になりました。国内は 5.5%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、I S P 事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響や採算性重視による獲得会員数の減少影響がありました。海外は 17.9%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年並みです。

	2013 年度	前年比
売 上 高	26,272	10.1 %
国 内	16,005	5.5 %
海 外	10,266	17.9 %
営 業 利 益	1,511	265

営業利益は 1,511 億円と、前年比 265 億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションの増収効果や人事施策の効果などにより増益になりました。海外では、豪州で一部プロジェクトの採算が悪化しましたが、欧州での構造改革効果や北米でのレンの償却負担減がありました。

② システムプラットフォーム

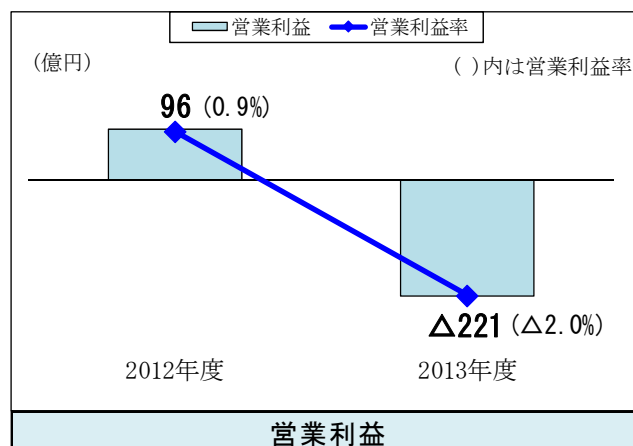
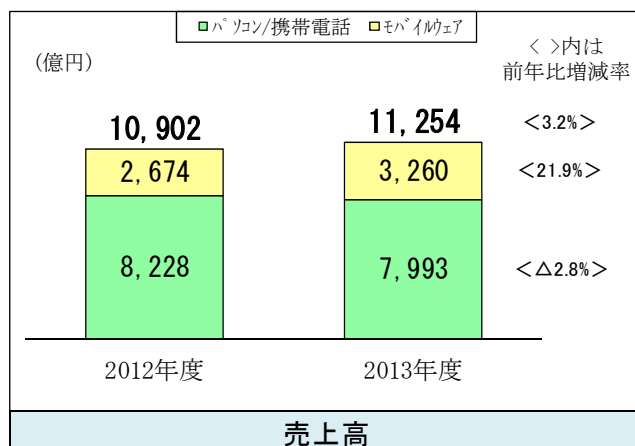
(単位：億円)

売上高は 6,157 億円と、前年比 10.9%の増収になりました。国内は 8%の増収です。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う 3 G 通信機器の需要は一巡したものの、L T E サービスエリアの拡大および高速化に向けた通信キャリアの投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。海外は 19.9%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりましたが、U N I X サーバの新製品販売が伸び悩みました。

	2013 年度	前年比
売 上 高	6,157	10.9 %
国 内	4,537	8.0 %
海 外	1,620	19.9 %
営 業 利 益	579	86

営業利益は 579 億円と、前年比 86 億円の増益になりました。国内はネットワークプロダクトの先行開発投資負担やサーバ関連での円安による調達コストの増加があったものの、増収効果がありました。海外では、北米で光伝送システムの増収効果がありました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

	2013 年度	前年比
売上高	11,254	3.2 %
国内	7,944	△3.5 %
海外	3,310	23.9 %
営業利益	△221	△317

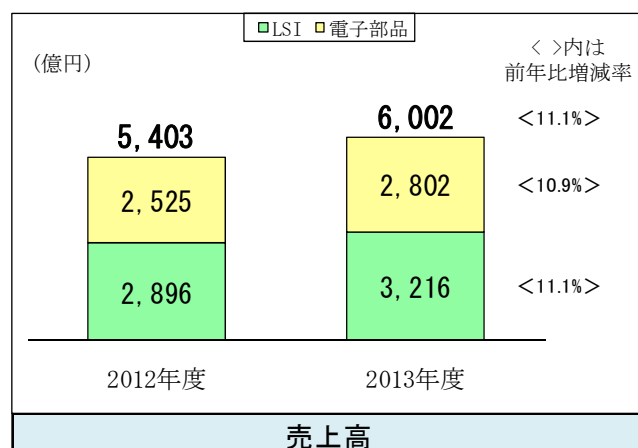
売上高は1兆1,254億円と、前年比3.2%の増収になりました。国内は3.5%の減収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少はあったものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことによる販売価格の上昇および消費税率引き上げに伴う第4四半期での駆け込み

需要により前年並みとなりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により上半期に大幅な減収となっていました。下半期は通信キャリアの推奨機種に選定されたことなどにより前年並みまで回復しました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了後低迷していた新車販売台数の回復および消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響により増収になりました。海外は23.9%の増収になり、為替影響を除いても7%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は221億円の損失と、前年比317億円の悪化になりました。国内では、携帯電話における販売台数の大幅な減少に加え、機能向上や円安によるコスト増加の影響がありました。パソコンは増収効果がありました。円安に伴う調達コストの増加はあったものの、販売価格への転嫁が進みました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで前年に米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

当社グループの携帯電話ビジネスでは、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社（本社：栃木県大田原市）と富士通周辺機株式会社（本社：兵庫県加東市）の2つの量産工場を2014年4月に統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約しました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトしております。今後も魅力ある端末を、端末から派生するサービスとともに提供してまいります。

デバイスソリューション



（注）「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

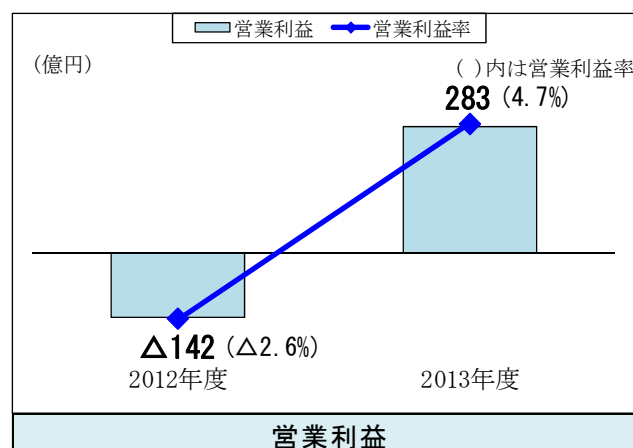
売上高は 6,002 億円と、前年比 11.1%の増収になりました。国内は 1.3%の減収です。LSI は、スマートフォン向けは売上増となりましたが、デジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりました。電子部品は半導体パッケージや電池が減収となりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが伸長し全体としてはほぼ前年並みです。海外は 26.1%の増収ですが、為替影響を除くと 5%の増収です。スマートフォン向けを中心に LSI が伸長しました。

営業利益は 283 億円と、前年比 426 億円の改善になりました。国内では、LSI での早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果などにより改善しました。三重工場 300mm ラインはスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは低水準で推移しました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていきます。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

当社グループは、前年度に決定した再編方針に従い LSI 事業の構造改革を進めました。2013 年 8 月にはマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡し、2014 年 2 月には GaN パワーデバイス事業について米 Transphorm, Inc. と事業統合しました。2014 年 4 月には、システム LSI (SoC) 事業についてパナソニック株式会社とファブレス形態の統合新会社を設立し、株式会社日本政策投資銀行の出資及び融資を受けることについて 3 社間で基本合意しました。2014 年度第 1 四半期末を目処に最終契約を締結する予定で、第 3 四半期での統合完了と事業開始を見込んでいます。統合新会社への当社の議決権比率は 40%となる予定で独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開 (IPO) を目指します。

その他／消去又は全社

営業利益は 728 億円の損失と、前年比 82 億円の改善となりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによりです。

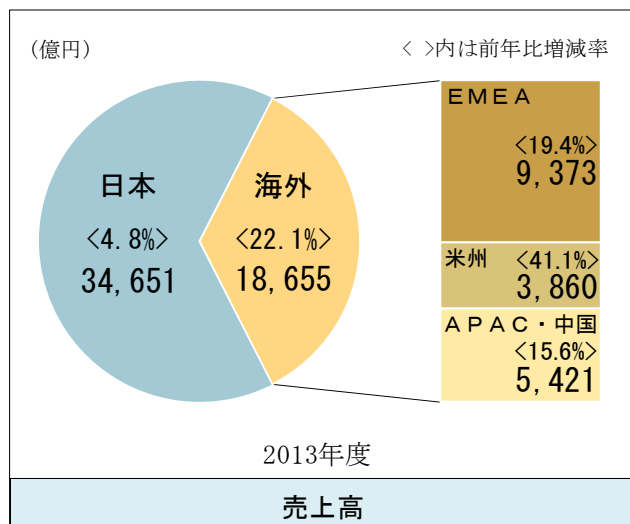


（単位：億円）

	2013 年度	前年比
売上高	6,002	11.1 %
国内	2,919	△1.3 %
海外	3,083	26.1 %
営業利益	283	426

＜所在地別＞

当社グループが所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

（単位：億円）

	2012年度	2013年度	前年比
日 本	1,784 (5.4%)	2,028 (5.9%)	243 (0.5%)
海 外	△111 (△0.7%)	182 (1.0%)	294 (1.7%)
E M E A (欧州・中近東・77カ)	△192 (△2.5%)	26 (0.3%)	219 (2.8%)
米 州	△23 (△0.9%)	66 (1.7%)	90 (2.6%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	104 (2.2%)	89 (1.6%)	△15 (△0.6%)

（注）（ ）内は営業利益率

日本は売上高 3 兆 4,651 億円と、前年比 4.8%の増収です。携帯電話が大幅な減収になりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向け中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトや、パソコンも増収となりました。営業利益は 2,028 億円と、前年比 243 億円の増益になりました。携帯電話の採算が悪化しましたが、人事施策効果や L S I の構造改革効果のほか、システムインテグレーションの増収効果などが寄与しました。

海外は売上高 1 兆 8,655 億円と、前年比 22.1%の増収ですが、為替影響を除くと 8%の増収です。営業利益は 182 億円と、EMEA を中心に前年比 294 億円改善し、全ての地域で黒字に転換しました。

EMEA は売上高 9,373 億円と、前年比 19.4%の増収ですが、為替影響を除くと 2%の減収です。パソコンが採算重視の販売戦略へ転換し、新興国向けを中心に減収となりました。営業利益は 26 億円と、前年比 219 億円の改善となりました。パソコンが採算性向上に加え、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、インフラサービスも構造改革効果により改善しました。なお、当年度の営業利益には、日本基準と国際会計基準（I F R S）との差異調整によるのれん償却費約 50 億円、年金償却費約 170 億円が計上されています。

米州は売上高 3,860 億円と、前年比 41.1%の増収になり、為替影響を除くと 25%の増収です。オーディオ・ナビゲーション機器や、光伝送システムが増収となりました。営業利益は 66 億円と、前年比 90 億円の改善となりました。増収効果に加え、インフラサービスでのれんの償却負担減や採算改善の影響がありました。

APAC・中国は売上高 5,421 億円と、前年比 15.6%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器やインフラサービスが増収となりました。営業利益は 89 億円と、前年比 15 億円の減益になりました。増収効果はありましたが、インフラサービスが豪州の一部プロジェクトで採算悪化の影響を受けました。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)	前年度末比
流動資産	17,222	18,664	1,441
（受取手形及び売掛金）	(8,959)	(9,910)	(950)
（たな卸資産）	(3,230)	(3,302)	(71)
固定資産	11,980	12,130	150
（有形固定資産）	(6,184)	(6,196)	(11)
（無形固定資産）	(1,873)	(1,862)	(△10)
（投資その他の資産）	(3,922)	(4,072)	(149)
資産合計	29,203	30,795	1,592
流動負債	15,685	14,623	△1,061
（支払手形及び買掛金）	(5,667)	(6,412)	(744)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,897)	(1,290)	(△1,606)
（事業構造改善引当金）	(640)	(344)	(△295)
固定負債	5,993	9,147	3,153
（社債及び長期借入金）	(2,452)	(3,905)	(1,453)
（退職給付に係る負債）	(2,071)	(3,862)	(1,791)
負債合計	21,678	23,770	2,091
株主資本	8,255	8,742	486
その他の包括利益累計額	△2,015	△3,010	△995
（為替換算調整勘定）	(△794)	(△177)	(617)
（退職給付に係る調整累計額）	(△1,497)	(△3,215)	(△1,718)
少数株主持分	1,283	1,291	8
純資産合計	7,524	7,024	△499
負債純資産合計	29,203	30,795	1,592

【キャッシュ・フローの状況】

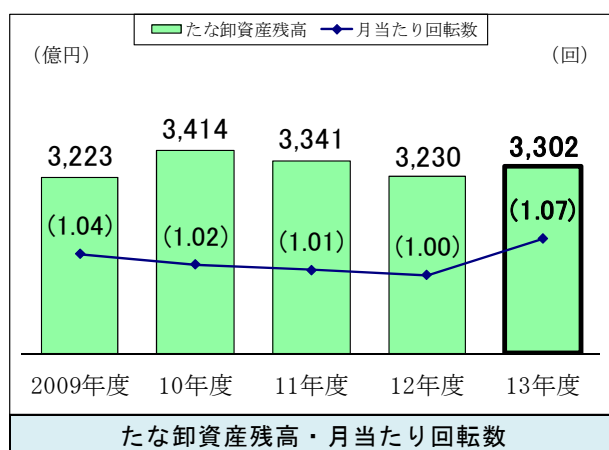
(単位：億円)

	2012年度 〔2012年4月1日～ 2013年3月31日〕	2013年度 〔2013年4月1日～ 2014年3月31日〕	前年比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,755	1,045
（税金等調整前当期純利益）	(△521)	(929)	(1,450)
（引当金の増減額（△は減少））	(460)	(△387)	(△847)
（退職給付費用（支払額控除後））	(△1,164)	(45)	(1,210)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	△1,288	326
（有形固定資産の取得による支出）	(△1,115)	(△1,141)	(△25)
（無形固定資産の取得による支出）	(△644)	(△648)	(△4)
（投資有価証券の売却による収入）	(44)	(213)	(168)
（事業譲渡による収入）	(109)	(108)	(△1)
（その他）	(△9)	(179)	(189)
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△904	466	1,371
特殊要因を除く	84	144	60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	△447	△1,451
（借入金の純増減額（△は減少））	(1,426)	(△856)	(△2,283)
（社債の発行及び償還）	(△24)	(600)	(624)
（配当金の支払額）	(△231)	(△26)	(204)
IV 現金及び現金同等物の期末残高	2,845	3,011	166

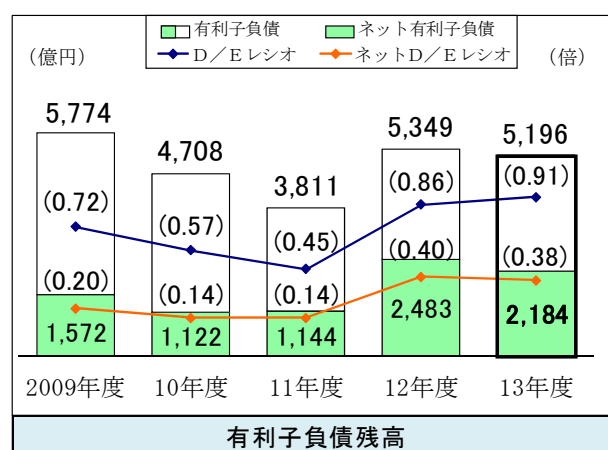
(注) 1. 2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。

2. 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出を除いたものであります。

①資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、連結会計年度の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷12により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。



当年度末の総資産残高は3兆795億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,592億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約1,200億円増加しました。流動資産は1兆8,664億円と前年度末から1,441億円増加しました。受取手形及び売掛金は第4四半期の売上が前年同期から増加したことなどにより950億円増加しました。たな卸資産は3,302億円と、円安による影響などにより前年度末から71億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は1.07回と、前年度末から0.07回改善しました。パソコンを中心にしたたな卸資産の効率化が進んだことに加え、マイコン・アナログ事業の譲渡影響がありました。固定資産は1兆2,130億円と、前年度末から150億円増加しました。投資その他の資産は株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより前年度末から149億円増加しました。

負債残高は2兆3,770億円と、前年度末から2,091億円増加しました。退職給付に関する会計基準の変更により国内制度に係る未認識債務を期末に2,126億円オンバランスし退職給付に係る資産と相殺したことなどにより、退職給付に係る負債が1,791億円増加しました。円安影響により支払手形及び買掛金は増加しましたが、事業構造改善引当金はL S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより減少しました。有利子負債残高は5,196億円と、前年度末から153億円減少しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。これによりD/Eレシオは0.91倍と前年度末より0.05ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.38倍と前年度末より0.02ポイント減少しました。

純資産は7,024億円と、前年度末から499億円減少しました。当期純利益の計上により株主資本が486億円増加しました。その他の包括利益累計額は前年度末から995億円減少しました。為替換算調整勘定は米国子会社 Fujitsu Management Services of America, Inc. の清算に伴う取崩しがあったほか、円安により前年度末から617億円増加しました。その他有価証券評価差額金は株価の上昇により107億円増加しました。退職給付に係る調整累計額は退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る未認識債務を期末にオンバランスしたことなどにより前年度末から1,718億円減少しました。自己資本は5,732億円、自己資本比率は18.6%となり、自己資本の減少により前年度末から2.8ポイント減少しました。

(単位：億円)

	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)	前年度末比
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	3,011	145
有利子負債の期末残高	5,349	5,196	△153
ネット有利子負債の期末残高	2,483	2,184	△298
自己資本	6,240	5,732	△508

②キャッシュ・フローの状況

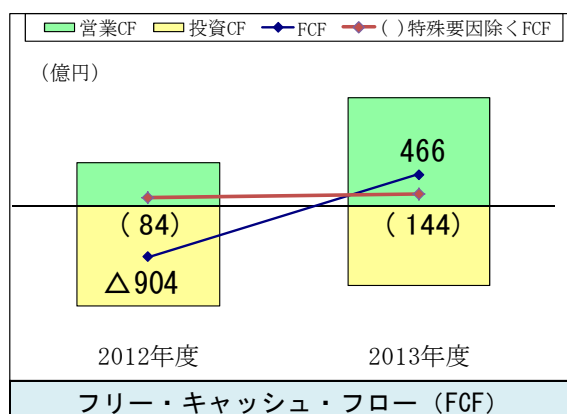
当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,755 億円のプラスとなりました。前年度からは 1,045 億円の収入増となりました。L S I 事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払い約 500 億円、第 4 四半期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の徴収約 260 億円があったものの、税金等調整前当期純利益が改善したことや前年度に英国子会社が有する年金基金へ特別掛金 1,143 億円を拠出した影響などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,288 億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で 1,141 億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で 648 億円支出しました。投資有価証券の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年度からは 326 億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 466 億円のプラスと、前年度からは 1,371 億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び前年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出の特殊要因を除いたベースでは、前年度から 60 億円の収入増とほぼ前年並みになりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 447 億円のマイナスとなりました。前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金への借換えを行いました。前年度からは 1,451 億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,011 億円と、前年度末からは 166 億円増加しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出を除いたものです。

③年金の状況

退職給付に関する会計基準の変更により、2013年度末に国内制度に係る未認識債務 2,126 億円(税効果考慮後で 1,467 億円)をその他の包括利益累計額で年度末に一括認識しました。海外制度についても改訂 IAS 第 19 号の適用により、発生時に税効果調整の上、オンバランスされております。これにより未認識債務は全額オンバランスされております。

(単位：億円)

	2012 年度 (2013 年 3 月 31 日)	2013 年度 (2014 年 3 月 31 日)	前年度末比
a. 退職給付債務	△21,511	△22,484	△972
b. 年金資産	16,869	18,651	1,781
c. 年金債務 (a) + (b)	△4,642	△3,833	808
純資産の部) 退職給付に係る調整累計額	△1,497	△3,215	△1,718
国内	-	△1,467	△1,467
海外 (注)	△1,497	△1,748	△250
〈ご参考〉国内の未認識債務 (従来ベース)	△3,087	△2,126	961

(注) 改訂 IAS 第 19 号の適用により比較情報として表示する 2012 年度の財務数値を遡及修正しております。これに伴い 2012 年度末の未認識債務 1,573 億円は、1,497 億円に修正の上オンバランスされました。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度(※1)	2013年度
売 上 高	46,795	45,284	44,675	43,817	47,624
（海外売上高）	(17,483)	(15,873)	(15,060)	(14,982)	(18,014)
（海外売上高比率）	(37.4%)	(35.1%)	(33.7%)	(34.2%)	(37.8%)
営業利益率	2.0%	2.9%	2.4%	2.0%	3.0%

自己資本当期純利益率	12.0%	6.8%	5.1%	△11.8%	8.1%
------------	-------	------	------	--------	------

たな卸資産	3,223	3,414	3,341	3,230	3,302
（たな卸資産回転率）	(14.88回)	(13.65回)	(13.23回)	(13.33回)	(14.58回)
（たな卸資産の月当たり回転数）	(1.04回転)	(1.02回転)	(1.01回転)	(1.00回転)	(1.07回転)
総 資 産	32,280	30,240	29,455	29,203	30,795
（使用総資本回転率）	(1.45回)	(1.45回)	(1.50回)	(1.50回)	(1.59回)
株主資本	8,658	9,039	9,260	8,255	8,742
（株主資本比率）	(26.8%)	(29.9%)	(31.4%)	(28.3%)	(28.4%)
自己資本	7,986	8,212	8,410	6,240	5,732
（自己資本比率）	(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)
時価ベースの 自己資本比率	39.1%	32.2%	30.6%	27.5%	41.9%

有利子負債の期末残高	5,774	4,708	3,811	5,349	5,196
ネット有利子負債の期末残高	1,572	1,122	1,144	2,483	2,184
D/E レシオ	0.72倍	0.57倍	0.45倍	0.86倍	0.91倍
ネットD/E レシオ	0.20倍	0.14倍	0.14倍	0.40倍	0.38倍

営業キャッシュ・フロー	2,953	2,555	2,400	710	1,755
フリー・キャッシュ・フロー	2,964	1,134	491	△904	466
（特殊要因を除く）(※2)	(1,116)	(733)	(435)	(84)	(144)

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.0年	1.8年	1.6年	7.5年	3.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.1倍	21.8倍	25.9倍	9.7倍	26.8倍

- （注）自己資本
 自己資本当期純利益率 : 純資産残高－新株予約権－少数株主持分
 たな卸資産回転率 : 当期純利益÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}
 たな卸資産の月当たり回転数 : 売上高÷{(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2}
 使用総資本回転率 : 売上高÷期中平均たな卸資産残高(※3)÷12
 株主資本比率 : 売上高÷{(期首総資産残高＋期末総資産残高)÷2}
 自己資本比率 : 株主資本残高÷総資産残高
 時価ベースの自己資本比率 : 自己資本÷総資産残高
 ネット有利子負債の期末残高 : 株式時価総額÷総資産残高
 D/E レシオ : 有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 ネットD/E レシオ : 有利子負債の期末残高÷自己資本
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 有利子負債の期末残高÷営業キャッシュ・フロー
 : 営業キャッシュ・フロー÷支払利息

(※1)2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。なお、2011年度以前の数値につきましては、遡及処理は行っておりません。

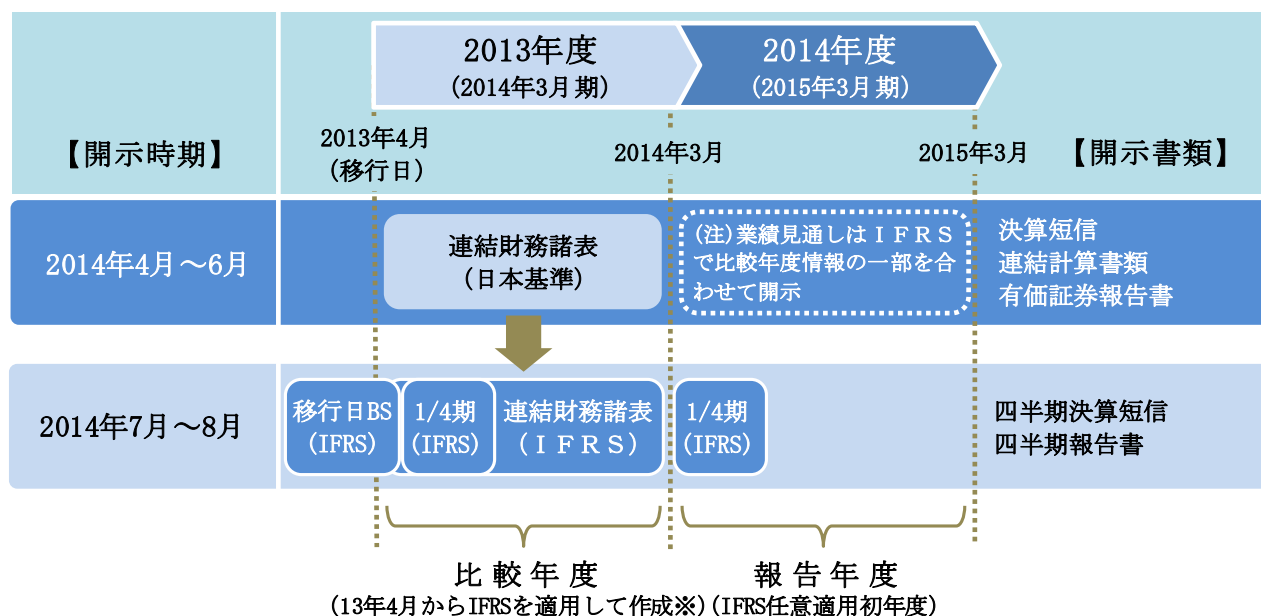
(※2)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、以下の影響を除いたものであります。

- ・投資有価証券の売却による収入
- ・事業譲渡による収入
- ・連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入
- ・2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出

(※3)期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

（３）国際会計基準（ＩＦＲＳ）の任意適用について

【ＩＦＲＳの任意適用に伴う開示スケジュール】



※ 2013年3月31日以前の業績にも本来適用されるべきだが、のれん未償却残高、為替換算調整勘定などには簡便処理が認められている。

【当社における日本基準とＩＦＲＳの主な差異影響】

① 連結損益計算書関連

- (1) 売上高の差異影響はありません。
- (2) 年金費用について、ＩＦＲＳでは数理差異償却費が無くなる一方で、期待運用収益率と割引率を統一することなどにより勤務費用及び利息費用が増加します。
- (3) のれんについて、ＩＦＲＳでは定期償却を行いません。
- (4) 表示組替として、ＩＦＲＳには特別損益区分がありませんので、金融損益を除いた事業構造改善費用や減損損失、事業譲渡損益などは営業利益に含めて表示します。また、営業外損益のうち金融損益及び持分法による投資損益に該当しないものも営業利益に含めて表示します。
- (5) 固有調整として、国内外子会社の年金制度清算等に伴う損益や日本基準において特別損益に計上された為替換算調整勘定取崩損などが該当します。為替換算調整勘定取崩損についてはＩＦＲＳ初度適用における免除規定により、ＩＦＲＳ移行日において為替換算調整勘定をゼロとみなすことから移行日前に発生した損失を認識しません。

② 連結貸借対照表関連

- (1) 資産負債への影響は軽微です。
- (2) 年金の未認識債務に関しては、日本基準もオンバランスになったことに伴い大きな差異はありません。
- (3) 純資産の内訳表示が変わります。為替換算調整勘定はＩＦＲＳ移行日において利益剰余金に振替えられています。

【影響額】

① 2013年度 連結損益計算書

(単位:億円)

	日本基準 (2013年度)	年金費用	のれん	表示組替		固有調整	計	IFRS (2013年度)
				営業外損益	特別損益			
売上高	47,624	-	-	-	-	-	-	47,624
営業利益 (営業利益率)	1,425 (3.0%)	(*)1 213	(*)2 97	△87	△545	369	47	1,472 (3.1%)
営業外損益	△18							
金融損益等(*3)		-	-	68	68	1	138	138
特別損益	△477							
当期純利益 ／当期利益(*4)	486	200	97	-	-	348	646	1,132

*1. 国内年金：35億円、海外年金：177億円

*2. 移行日BS期首残高：326億円

*3. 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益の合計額

*4. 親会社所有者帰属

② 営業利益 セグメント別内訳

(単位:億円)

	日本基準 (2013年度)	年金費用	のれん	表示組替		固有調整	計	IFRS (2013年度)
				営業外損益	特別損益			
テクノロジー ソリューション	2,091 (6.4%)	214	98	△41	△77	45	239	2,330 (7.2%)
サービス	1,511 (5.8%)	197	95	△44	△67	45	226	1,738 (6.6%)
システム プラットフォーム	579 (9.4%)	16	3	2	△10	-	12	592 (9.6%)
ユビキタス ソリューション	△221 (△2.0%)	2	0	△1	△49	-	△47	△268 (△2.4%)
デバイス ソリューション	283 (4.7%)	△11	△1	13	△241	73	△168	115 (1.9%)
その他/ 消去又は全社	△728	8	△0	△58	△177	250	22	△705
連結	1,425 (3.0%)	213	97	△87	△545	369	47	1,472 (3.1%)

(注) ()内は、営業利益率

（４）２０１４年度の業績見通し

世界経済は欧州の財政問題による影響のほか新興国経済の先行きに不透明感が残るものの、米国経済の回復力の高まりを背景に世界経済全体としては緩やかな回復を維持すると見込んでいます。また、国内経済は消費税率の引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安による輸入原材料価格の上昇等が懸念されるものの、政府の各種経済対策により回復基調が続くものと想定しています。

当社は 2014 年度から連結決算に国際会計基準（ＩＦＲＳ）を任意適用することといたしました。当社グループでは日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まってきており、海外拠点を含むグループ会社の会計基準をＩＦＲＳで統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にします。また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指します。これに伴い、2014 年度の業績見通しはＩＦＲＳに基づき算出しており、比較対象となる 2013 年度の実績をＩＦＲＳに修正しています。

為替レート的前提は、米ドル 100 円、ユーロ 135 円、英ポンド 160 円を想定しています。また、第 3 四半期のＳｏＣ事業の統合により、統合会社の損益を持分法で取り込みます。

これらの状況を踏まえ、2014 年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

通期の売上高は 4 兆 8,000 億円と、前年から約 400 億円の増収を見込んでおります。国内のユビキタスソリューションが、約 1,000 億円の大幅な減収の見込みです。消費税率引き上げに伴う需要減に加え、パソコンのＯＳ製品サポート終了に伴う買い替え需要の反動や携帯電話の台数減などによります。一方で、堅調な拡大が見込まれるサービス事業の影響や電子部品の所要回復を国内外で織り込んだほか、海外ではネットワークプロダクトやオーディオ・ナビゲーション機器の伸長を織り込みました。

営業利益は 1,850 億円と、前年から約 400 億円の増益を見込んでいます。テクノロジーソリューションは約 50 億円の増益です。サービス事業の増収効果に加え、海外での構造改革効果が寄与するものの、グローバルビジネスの成長や製品力強化に対する先行投資費用を拡大するため増益幅は限定的となります。ユビキタスソリューションは 40 億円の利益と、黒字に転換する見込みです。携帯電話で品質対策や在庫の適正化が進み、異常コストが大きく減少するほか、前年度に実施した製造拠点統合や開発リソースの成長分野へのシフトなどの効果を見込んでいます。デバイスソリューションは、約 150 億円の増益です。前年度に計上したＬＳＩ事業における構造改善費用などの反動に加え、電子部品の増収効果が寄与します。その他／消去又は全社には、中長期的な成長戦略に向けた新規分野の拡大や充実を目指した先行投資費用が含まれているほか、前年度に固定資産売却益を計上した影響があり、前年からの悪化を見込んでいます。

また、税引前利益は 1,900 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,250 億円を計画しています。

[通期]

(単位：億円)

	〔ＩＦＲＳ〕			
	2013 年度 (実績)	2014 年度 (予想)	前年比	増減率(%)
売 上 高	47,624	48,000	375	0.8
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	1,472 (3.1%)	1,850 (3.9%)	377 (0.8%)	25.6
税 引 前 利 益	1,611	1,900	288	17.9
当 期 利 益 (親会社所有者帰属)	1,132	1,250	117	10.4

＜営業利益 セグメント別内訳＞

テクノロジーソリューション	2,330	2,380	49	2.1
ユビキタスソリューション	△268	40	308	-
デバイスソリューション	115	270	154	133.3
その他／消去又は全社	△705	△840	△134	-

(注) 2013 年度（実績）については概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

①主要製品別売上高〔I F R S〕

（単位：億円）

		2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	前年比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	32,430	32,900	469	1.4	1
	サービス	26,272	26,600	327	1.2	1
	ソリューション／S I	9,204	9,300	95	1.0	1
	インフラサービス	17,067	17,300	232	1.4	1
	システムプラットフォーム	6,157	6,300	142	2.3	2
	システムプロダクト	2,727	2,800	72	2.7	3
	ネットワークプロダクト	3,430	3,500	69	2.0	2
	ユビキタスソリューション	11,254	10,500	△754	△6.7	△7
	パソコン／携帯電話	7,993	7,200	△793	△9.9	△10
	モバイルウェア	3,260	3,300	39	1.2	1
	デバイスソリューション	6,002	6,100	97	1.6	2
	L S I	3,216	2,900	△316	△9.8	△10
	電子部品	2,802	3,200	397	14.2	14

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に2013年度の対円平均レートを2014年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5. 2013年度（実績）は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

②セグメント情報〔IFRS〕

(単位：億円)

		2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	前年比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売 上 高	32,430	32,900	469	1.4	1
	国 内	20,542	20,800	257	1.3	1
	海 外	11,887	12,100	212	1.8	2
	営 業 利 益	2,330	2,380	49	2.1	
	(営業利益率)	(7.2%)	(7.2%)	(- %)		
サービス	売 上 高	26,272	26,600	327	1.2	1
	営 業 利 益	1,738	1,780	41	2.4	
	(営業利益率)	(6.6%)	(6.7%)	(0.1%)		
システム プラット フォーム	売 上 高	6,157	6,300	142	2.3	2
	営 業 利 益	592	600	7	1.3	
	(営業利益率)	(9.6%)	(9.5%)	(△0.1%)		
ユビキタス ソリューション	売 上 高	11,254	10,500	△754	△6.7	△7
	国 内	7,944	7,000	△944	△11.9	△12
	海 外	3,310	3,500	189	5.7	5
	営 業 利 益	△268	40	308	-	
	(営業利益率)	(△2.4%)	(0.4%)	(2.8%)		
デバイス ソリューション	売 上 高	6,002	6,100	97	1.6	2
	国 内	2,919	3,200	280	9.6	10
	海 外	3,083	2,900	△183	△5.9	△6
	営 業 利 益	115	270	154	133.3	
	(営業利益率)	(1.9%)	(4.4%)	(2.5%)		
L S I	営 業 利 益	0	80	79	-	
電子部品	営 業 利 益	114	190	75	65.5	
その他／ 消去又は全社	売 上 高	△2,063	△1,500	563	-	-
	営 業 利 益	△705	△840	△134	-	
連 結	売 上 高	47,624	48,000	375	0.8	1
	国 内	29,609	29,600	△9	△0.0	△0
	海 外	18,014	18,400	385	2.1	2
	営 業 利 益	1,472	1,850	377	25.6	
	(営業利益率)	(3.1%)	(3.9%)	(0.8%)		

海外売上高比率

37.8%

38.3%

0.5%

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2014年度 （予想）
米 ド ル	83	100	100
ユ ー ロ	107	134	135
英 ポ ン ド	131	159	160

（ご参考） 1 円の為替変動（円高）による2013年度（実績）営業利益への影響額（概算）

米ドル：+3億円、ユーロ：△2億円、英ポンド：0億円

1 円の為替変動（円高）による2014年度（予想）営業利益への影響額（概算）

米ドル：△6億円、ユーロ：△3億円、英ポンド：△1億円

②研究開発費

（単位：億円）

	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2014年度 （予想）
研 究 開 発 費	2,310	2,213	2,300
売 上 高 比	5.3%	4.6%	4.8%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2014年度 （予想）
テクノロジーソリューション	595	695	850
ユビキタスソリューション	146	149	130
デバイスソリューション	404	339	440
全社共通他	70	37	30
設備投資合計	1,217	1,222	1,450
減価償却費	1,165	1,151	1,200

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2012年度 （実績）	2013年度 （実績）	2014年度 （予想）
当期純利益／当期利益（親会社所有者帰属）	△799	486	1,250
減価償却費、償却費及び減損損失	2,409	1,856	1,850
のれん償却額	142	97	-
そ の 他 増 減	△1,042	△684	△400
(A) 営業キャッシュ・フロー	710	1,755	2,700
(B) 投資キャッシュ・フロー	△1,614	△1,288	△1,900
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	△904	466	800
特殊要因を除く	84	144	800
(D) 財務キャッシュ・フロー	1,003	△447	△300
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	99	18	500

(注) 1. 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び2012年度（実績）の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出（1,143億円）を除いたものです。

2. 営業キャッシュ・フローのその他増減には、L S I 事業及び海外事業などの構造改革に伴う退職金等の支出が含まれております。（2013年度（実績）：約500億円、2014年度（予想）：約250億円）

2012年度（実績）及び2013年度（実績）については、参考として日本基準ベースの数値を表示しております。

2013年度（実績）の I F R S ベースの数値については、2014年度第 1 四半期決算短信において表示する予定です。

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)
出 荷 台 数	583	590	510

前回（1月）予想比

20

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)
出 荷 台 数	650	370	310

前回（1月）予想比

0

⑦従業員数

(単位：千名)

	2011年度末 (実績)	2012年度末 (実績)	2013年度末 (実績)
国 内	107	104	101
海 外	66	65	61
合 計	173	169	162

(注) 半導体事業における早期退職優遇制度（国内）により2013年6月末までに1.6千名が退職しております。
また、マイコン・アナログ事業譲渡などにより国内外で約1千名減少しております。
前年度末からの海外の減少は主にE M E A地域における子会社売却及び構造改革によるものです。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分留保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

2012 年度に、関係会社株式評価損および事業構造改善費用として多額の損失を計上したことにより、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったため、2012 年度の期末配当と 2013 年度の間配当を無配とさせていただきます。

2013 年度におきましては、諸施策の実施により、個別決算における財務内容が復配できる水準まで回復しましたが、今後の配当の継続性も考慮し、1 株当たり 4 円といたします。

2013 年度の年間配当は、中間配当を無配といたしましたので、期末配当のみとなり、1 株当たり 4 円とさせていただきます。

剰余金の配当につきましては、第 2 四半期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を行う予定であります。2014 年度の年間配当につきましては、1 株当たり 8 円（うち中間配当は 1 株当たり 4 円）とすることを予定しております。

【損益の状況（個別）】

(単位：億円)

	2012 年度 〔 2012 年 4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日 〕	2013 年度 〔 2013 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日 〕	前年比
売 上 高	20,878	21,450	571
営 業 利 益	278	△11	△290
営 業 外 損 益 (受 取 配 当 金)	262 (368)	1,533 (1,748)	1,270 (1,379)
経 常 利 益	541	1,521	980
特 別 損 益	△3,878	264	4,143
当 期 純 利 益	△3,380	1,846	5,226

当事業年度（以下、当年）の売上高は、2 兆 1,450 億円と、ほぼ前事業年度（以下、前年）並みでしたが、営業利益は 11 億円の損失と前年比 290 億円の悪化となりました。ネットワークやシステムインテグレーション、パソコンの増収効果はありましたが、携帯電話が物量、価格共に競争激化の影響を受け赤字となり前年からも大幅に悪化しました。

経常利益は 1,521 億円と、前年比 980 億円の増益になりました。子会社からの配当収入が前年から約 1,300 億円増加したことなどによる営業外損益の改善によります。

特別損益は 264 億円の利益となりました。米国子会社 Fujitsu Management Services of America, Inc. の清算に伴う利益 187 億円のほか、投資有価証券売却益 79 億円、遊休不動産の売却益 45 億円を特別利益に計上しました。この結果、当期純利益は 1,846 億円となりました。

【純資産の状況（個別）】

(単位：億円)

	2012 年度 (2013 年 3 月 31 日)	2013 年度 (2014 年 3 月 31 日)	前年度末比
株主資本	3,870	5,707	1,837
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	1,671	1,662	△8
その他資本剰余金	1,671	1,662	△8
利益剰余金	△1,043	802	1,846
利益準備金	101	101	-
その他利益剰余金	△1,145	701	1,846
自己株式	△3	△4	△0
評価・換算差額等	233	334	100
純資産合計	4,103	6,042	1,938
年度末分配可能額（個別）	522	2,360	1,837

当年度は、子会社からの配当収入計上などにより当期純利益は 1,846 億円となり、特別損失計上などにより前年度末にマイナスとなった利益剰余金は 802 億円のプラスに転じました。また分配可能額も 2,360 億円と前年度末比 1,837 億円増加しました。

なお、退職給付に関する会計基準の変更に伴う未認識債務のオンバランス処理は個別決算では適用されません。当年度末の退職給付の未認識債務残高は 1,472 億円となりました。株価の上昇による年金資産の運用改善などにより前年度末から 476 億円減少しました。

（6）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出日（2014 年 4 月 30 日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、I C Tを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

I C T業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様における I C T 投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様の I C T 投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様の I C T 投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様が I C T 投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府の I C T 投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、I C T のライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

I C T 業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等の I C T サービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

I C T 業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

I C T 業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合併等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等の様々な規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、F U J I T S U W a yにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システムの受託開発については、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、納入後に瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システムの受託開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S Eのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延或不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延或不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

I C T業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、F U J I T S U W a yにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、F U J I T S U W a yにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（G B S : Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じて、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本年度は当社グループ会社元従業員が、お客様から受託しているATMソフトウェア保守業務におけるトラブル解析等に際して、ATM内部の情報を不正に取得してカードの偽造を行い、当該カードを使って現金を引き出すという事案が発生いたしました。被害に遭われた方、金融機関の皆さまをはじめ、各方面の多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを深く反省し、再発防止に全力で取り組んでまいります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（B C P : Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（B C M）を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しておりますが、平成 27 年 3 月期の国際会計基準（IFRS）任意適用後は償却を行わなくなります。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

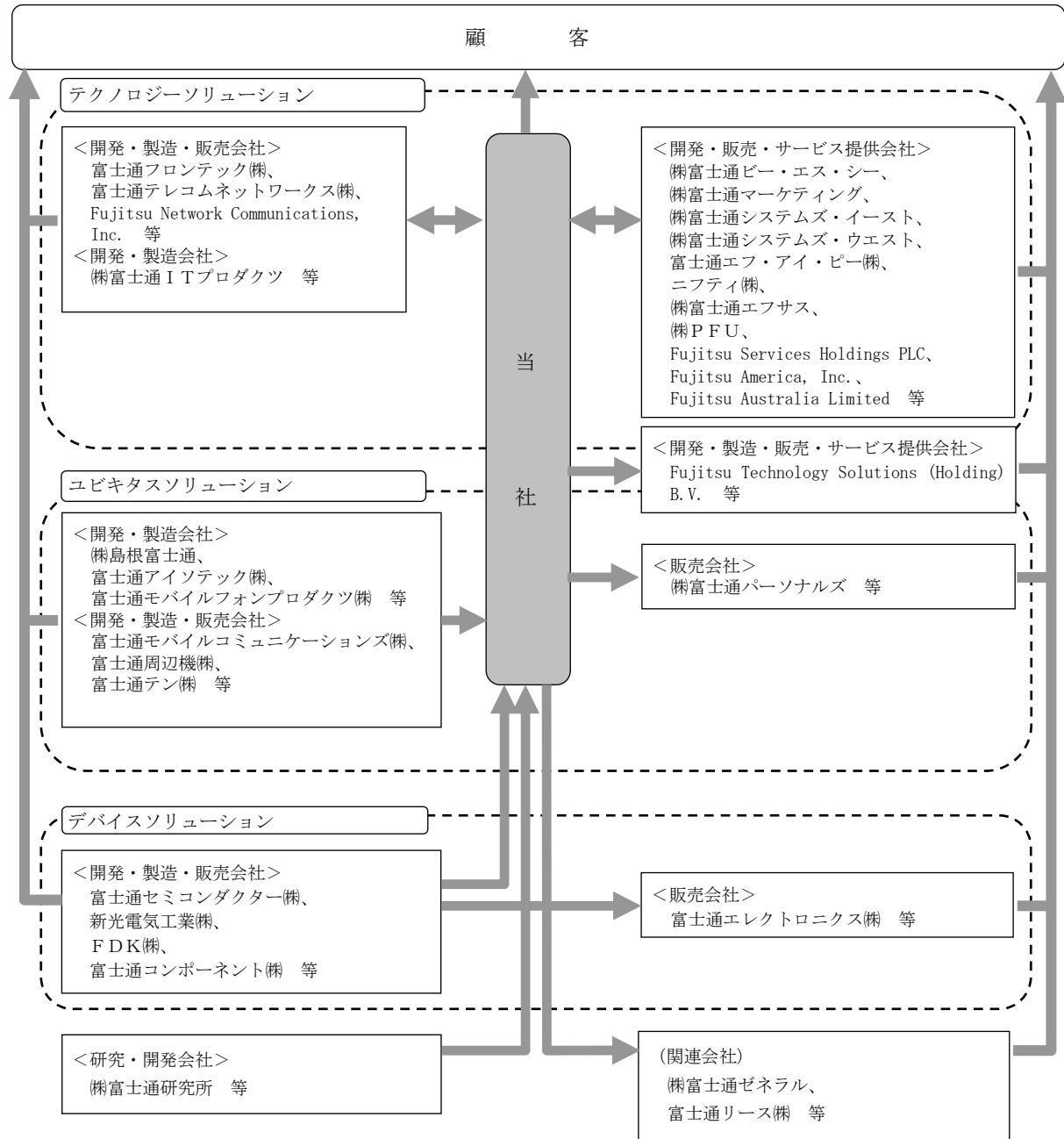
受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付に係る負債

従業員の退職給付に係る負債及び退職給付費用は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（2014年3月31日現在）。



(注) 1. 上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりです。

富士通フロンテック(株)（東証2部）、ニフティ(株)（東証2部）、(株)富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、
新光電気工業(株)（東証1部）、F D K(株)（東証2部）、富士通コンポーネント(株)（東証2部）

2. 富士通モバイルフォンプロダクツ(株)は、2014年4月1日に富士通周辺機(株)と合併し、解散しました。

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでＩＣＴの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。消費者の行動が変化し、またグローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ＩＣＴの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ＩＣＴを通じて貢献してまいります。これに向けて、３つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、課題事業への対応や全社費用の徹底した効率化を進めると同時に、市場構造の変化への対応を強化し成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。お客様企業の迅速なサービス展開を可能とするため、端末やシステム機器、ネットワークに至るまで、一体としてご利用いただける統合型のサービスに注力してまいります。

グローバル化の加速については、世界を５つの地域に区分し、事業セグメントを加えたマトリクス体制とすることで、日本を含めたグローバルな連携を一層進めてまいります。また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバル本社機能を整備してビジネスのより円滑な遂行を図ってまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、企業の既存ＩＣＴ資産の有効活用を可能にするサービスをご提供するとともに、新しいテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。これらの実現に向けて、次世代技術の研究開発にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断的な努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	234,590
受取手形及び売掛金	895,984	991,071
有価証券	102,463	71,060
商品及び製品	122,258	131,330
仕掛品	113,362	106,368
原材料及び貯蔵品	87,472	92,504
繰延税金資産	81,988	81,360
その他	128,341	168,998
貸倒引当金	△12,079	△10,824
流動資産合計	1,722,291	1,866,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	274,072
機械及び装置（純額）	80,525	83,834
工具、器具及び備品（純額）	126,069	129,666
土地	108,947	107,672
建設仮勘定	27,987	24,382
有形固定資産合計	618,460	619,626
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	135,702
のれん	29,574	27,503
その他	23,931	23,046
無形固定資産合計	187,323	186,251
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	187,389
退職給付に係る資産	51,393	2,715
繰延税金資産	67,018	104,688
その他	104,160	114,400
貸倒引当金	△2,111	△1,992
投資その他の資産合計	392,252	407,200
固定資産合計	1,198,035	1,213,077
資産合計	2,920,326	3,079,534

（単位：百万円）

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	641,211
短期借入金	269,522	69,079
1年内償還予定の社債	20,200	60,000
リース債務	14,385	13,549
未払費用	322,765	339,836
未払法人税等	23,316	20,263
製品保証引当金	26,847	20,920
工事契約等損失引当金	8,974	16,497
役員賞与引当金	—	89
事業構造改善引当金	64,012	34,483
環境対策引当金	219	2,894
その他	251,512	243,536
流動負債合計	1,568,509	1,462,357
固定負債		
社債	210,100	230,300
長期借入金	35,145	160,261
リース債務	26,764	27,579
繰延税金負債	33,278	11,428
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	11,201
製品保証引当金	2,195	2,157
リサイクル費用引当金	1,870	1,889
事業構造改善引当金	13,822	15,481
環境対策引当金	5,453	5,145
退職給付に係る負債	207,125	386,294
その他	50,697	62,490
固定負債合計	599,379	914,728
負債合計	2,167,888	2,377,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	313,598
自己株式	△340	△422
株主資本合計	825,563	874,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	35,792
繰延ヘッジ損益	△38	22
土地再評価差額金	2,583	2,434
為替換算調整勘定	△79,409	△17,700
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△321,567
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△301,019
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	129,156
純資産合計	752,438	702,449
負債純資産合計	2,920,326	3,079,534

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	平成25年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
売上高	4,381,728	4,762,445
売上原価	3,177,962	3,493,246
売上総利益	1,203,766	1,269,199
販売費及び一般管理費	1,115,494	1,126,632
営業利益	88,272	142,567
営業外収益		
受取利息	2,247	1,998
受取配当金	2,267	3,266
持分法による投資利益	6,705	6,546
為替差益	8,299	4,101
雑収入	10,374	7,038
営業外収益合計	29,892	22,949
営業外費用		
支払利息	7,286	6,553
固定資産廃棄損	1,981	3,581
環境対策費	13	2,683
雑支出	10,451	12,029
営業外費用合計	19,731	24,846
経常利益	98,433	140,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※1 6,847
固定資産売却益	—	※2 4,726
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	11,573
特別損失		
事業構造改善費用	※3 116,221	※3 31,176
為替換算調整勘定取崩損	—	※4 21,651
減損損失	※5 34,285	※5 6,482
退職給付制度の移行に伴う損失	245	—
特別損失合計	150,751	59,309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,119	92,934
法人税、住民税及び事業税	31,726	35,040
法人税等調整額	△7,466	2,021
法人税等合計	24,260	37,061
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△76,379	55,873
少数株主利益	3,540	7,263
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,919	48,610

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	平成25年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△76,379	55,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,545	10,810
繰延ヘッジ損益	27	△55
為替換算調整勘定	22,216	60,054
退職給付に係る調整額	△40,010	△25,088
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	3,313
その他の包括利益合計	△4,237	49,034
包括利益	△80,616	104,907
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△86,694	95,912
少数株主に係る包括利益	6,078	8,995

（３）連結株主資本等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,625	236,432	365,300	△318	926,039
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	236,432	365,300	△318	926,039
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△20,693	—	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	—	—	△79,919	—	△79,919
自己株式の取得	—	—	—	△33	△33
自己株式の処分	—	△3	—	11	8
連結範囲の変動	—	—	160	—	160
土地再評価差額金の取崩	—	—	1	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3	△100,451	△22	△100,476
当期末残高	324,625	236,429	264,849	△340	825,563

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,660	907	2,584	△102,151	—	△85,000	78	125,481	966,598
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△109,714	△109,714	—	—	△109,714
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	907	2,584	△102,151	△109,714	△194,714	78	125,481	856,884
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△20,693
当期純利益又は当期純損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	△79,919
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△33
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	8
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	160
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,410	△945	△1	22,742	△40,010	△6,804	2	2,832	△3,970
当期変動額合計	11,410	△945	△1	22,742	△40,010	△6,804	2	2,832	△104,446
当期末残高	25,070	△38	2,583	△79,409	△149,724	△201,518	80	128,313	752,438

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,625	236,429	264,849	△340	825,563
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 （△）	—	—	48,610	—	48,610
自己株式の取得	—	—	—	△84	△84
自己株式の処分	—	—	—	2	2
連結範囲の変動	—	—	△10	—	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	149	—	149
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	48,749	△82	48,667
当期末残高	324,625	236,429	313,598	△422	874,230

	その他の包括利益累計額						新株予約 権	少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	25,070	△38	2,583	△79,409	△149,724	△201,518	80	128,313	752,438
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 （△）	—	—	—	—	—	—	—	—	48,610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	2
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	149
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	10,722	60	△149	61,709	△171,843	△99,501	2	843	△98,656
当期変動額合計	10,722	60	△149	61,709	△171,843	△99,501	2	843	△49,989
当期末残高	35,792	22	2,434	△17,700	△321,567	△301,019	82	129,156	702,449

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	平成25年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,119	92,934
減価償却費	178,391	176,059
減損損失	62,551	9,621
のれん償却額	14,231	9,708
引当金の増減額（△は減少）	46,027	△38,720
退職給付費用（支払額控除後）	※1 △116,484	4,573
受取利息及び受取配当金	△4,514	△5,264
支払利息	7,286	6,553
持分法による投資損益（△は益）	△6,705	△6,546
固定資産廃棄損	3,400	5,241
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△6,847
売上債権の増減額（△は増加）	34,184	△58,867
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,207	△2,810
仕入債務の増減額（△は減少）	△71,609	46,284
その他	△18,671	12,975
小計	93,175	244,894
利息及び配当金の受取額	4,934	6,543
利息の支払額	△7,193	△6,582
法人税等の支払額	△19,906	△69,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,010	175,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,531	△114,121
有形固定資産の売却による収入	5,767	11,010
無形固定資産の取得による支出	△64,448	△64,862
投資有価証券の取得による支出	△3,650	△8,335
投資有価証券の売却による収入	4,483	21,367
事業譲渡による収入	※2 10,980	※2 10,807
その他	△3,082	15,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,481	△128,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	148,007	△185,880
長期借入れによる収入	12,010	161,557
長期借入金の返済による支出	△17,364	△61,358
社債の発行による収入	67,798	80,000
社債の償還による支出	△70,219	△20,000
自己株式の売却による収入	8	2
自己株式の取得による支出	△33	△84
配当金の支払額	△23,104	△2,662
その他	△16,719	△16,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,384	△44,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,409	15,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,322	17,132
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	14
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の期末残高	284,548	301,162

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**①連結の範囲に関する事項**

本連結財務諸表は、主要な子会社512社（前連結会計年度514社）を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加14社、減少16社で、主な増減は以下のとおりであります。

なお主要な連結子会社名は、35ページ「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）・・・13社
 （非連結子会社から連結子会社とした会社）・・・・・・・ 1社
 （清算・売却等により減少した会社）・・・・・・・12社
 Fujitsu Management Services of America, Inc. 他
 （合併により減少した会社）・・・・・・・ 4社

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は24社（前連結会計年度26社）であります。

（関連会社）・・・・・・・24社

（主な持分法適用会社）

㈱富士通ゼネラル、富士通リース㈱ 他

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**（会計方針の変更）****（退職給付に関する会計基準の適用）**

当社及び当社グループの国内連結子会社は、当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の定め（退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項）については、早期適用しておりません。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、当連結会計年度末において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、退職給付に係る負債又は資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、当連結会計年度末において当該変更影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の投資その他の資産は37,793百万円減少し、固定負債は114,246百万円増加し、純資産は152,039百万円減少（うち、その他の包括利益累計額が146,756百万円減少、少数株主持分が5,283百万円減少）しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益、その他の包括利益及び包括利益には影響ありません。なお、この変更による1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は、注記事項（1株当たり情報）、（セグメント情報等）に記載しております。

（従業員給付 IAS第19号の適用）

当社グループの海外連結子会社は、当連結会計年度期首より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異）については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー（回廊）アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当連結会計年度の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に当連結会計年度の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ7,006百万円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ40,651百万円、47,657百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少（うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少）しております。また、前連結会計年度期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少（その他の包括利益累計額が109,714百万円減少）しております。なお、この変更による1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は、注記事項（1株当たり情報）、（セグメント情報等）に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に表示していた251,731百万円、56,150百万円は、「流動負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ219百万円、251,512百万円に組替えたほか、「固定負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ5,453百万円、50,697百万円に組替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた10,464百万円は、「営業外費用」の「環境対策費」、「雑支出」としてそれぞれ13百万円、10,451百万円に組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前連結会計年度において、「引当金の増減額（△は減少）」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用（支払額控除後）」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）」、「引当金の増減額（△は減少）」及び「その他」に表示していた△45,113百万円、41,771百万円、△137,905百万円は、「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）」、「引当金の増減額（△は減少）」、「退職給付費用（支払額控除後）」及び「その他」としてそれぞれ△52,119百万円、46,027百万円、△116,484百万円、△18,671百万円に組替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
※1. 投資有価証券売却益		主に㈱協和エクシオや横浜ゴム㈱などの特定投資株式の売却、及び関連会社㈱富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。
※2. 固定資産売却益		主に明石工場隣接地や南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。
※3. 事業構造改善費用	L S I 事業の構造改革に関連し90,308百万円（うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円）を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。	L S I 事業の構造改革に関連し21,069百万円（うち、事業譲渡・統合に係る損失7,056百万円、三重や会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失14,013百万円）を計上しております。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてパナソニック㈱とファブレス形態の統合新会社を設立し、㈱日本政策投資銀行の出資及び融資を受けることについて基本合意したシステムL S I（S o C）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。また、携帯電話事業の製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用等4,912百万円を計上したほか、海外事業においても北欧地域などで人員合理化に係る費用4,215百万円を計上しております。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円が含まれております。
※4. 為替換算調整勘定取崩損		米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。
※5. 減損損失	主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.ののれん等に係るものであります。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高28,049百万円について減損損失を計上しております。このほか、国内子会社を中心に収益性の著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設等について減損損失を計上しております。なお、L S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円については「事業構造改善費用」に含まれております。	主にプリント板事業などの製造子会社の事業用資産に係るものであります。なお、L S I 事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円については、「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
※1. 営業活動による キャッシュ・フロー 退職給付費用（支払額 控除後）	(追加情報) 英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）が有する年 金基金の財政状態を改善するために追加 拠出した特別掛金114,360百万円（800百 万スターリング・ポンド）が含まれてお ります。	
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	(追加情報) 主にL S I 事業の岩手工場及び後工程製 造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収 入であります。	(追加情報) 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴 う収入であります。

②セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）は、「テクノロジーソリューション」で7,006百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失（△）	173,967	9,626	△14,246	169,347	△6,922	162,425

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,192,928	987,976	547,709	4,728,613	12,466	4,741,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,085	137,486	52,571	240,142	44,955	285,097
計	3,243,013	1,125,462	600,280	4,968,755	57,421	5,026,176
セグメント利益又は損失（△）	209,133	△22,105	28,394	215,422	△8,384	207,038

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
報告セグメント計	4,573,001	4,968,755
「その他」の区分の売上高	64,712	57,421
セグメント間取引消去他	△255,985	△263,731
連結損益計算書の売上高	4,381,728	4,762,445

(2) 利益又は損失

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
報告セグメント計	169,347	215,422
「その他」の区分の損失（△）	△6,922	△8,384
全社費用（注）	△70,750	△68,261
セグメント間取引消去他	△3,403	3,790
連結損益計算書の営業利益	88,272	142,567

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,594,829	598,099	668,116	319,860	296,812	250,897	12,466	21,366	4,762,445

2. 地域ごとの情報

売上高

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,883,513 (65.8%)	768,149 (17.5%)	287,742 (6.6%)	442,324 (10.1%)	1,498,215 (34.2%)	4,381,728 (100.0%)

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,960,954 (62.2%)	926,005 (19.4%)	387,444 (8.1%)	488,042 (10.3%)	1,801,491 (37.8%)	4,762,445 (100.0%)

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,632	2,363
繰越欠損金	1,689	1,857
減価償却超過額及び減損損失等	579	550
未払賞与	401	408
たな卸資産	257	275
連結会社間内部利益	60	56
投資有価証券評価損	48	55
製品保証引当金	80	53
電子計算機買戻損失引当金	45	41
その他	657	701
繰延税金資産小計	5,453	6,364
評価性引当額	△3,113	△3,373
繰延税金資産合計	2,340	2,991
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△968	△968
その他有価証券評価差額金	△135	△198
税務上の諸準備金	△7	△1
その他	△76	△83
繰延税金負債合計	△1,188	△1,251
繰延税金資産の純額	1,152	1,739

(注)1. 平成25年度より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い、平成24年度について遡及適用を行っております。

2. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.9%から35.6%に変更されております。

これらの結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,357百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,697百万円増加し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額が1,667百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

④退職給付

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△14,320
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	10,685 (446)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,634
(4) 未認識数理計算上の差異	3,540
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△453
(6) 退職給付に係る資産 (注)2	△500
(7) 退職給付に係る負債 (3) + (4) + (5) + (6) (注)2	△1,047

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	402
(2) 利息費用	320
(3) 期待運用収益	△274
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	435
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△189
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	5
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	699
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	2
(9) 計 (7) + (8)	702

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
 2. 平成25年度より海外連結子会社が「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い、平成24年度における当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」を「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」に変更しております。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金363億円を費用計上しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成24年度 (平成25年3月31日)
割引率	1.7%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項 (注)1

(単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△7,191
(2) 年金資産	6,184
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,007
(4) アセット・シーリングによる調整額	△2
(5) 退職給付に係る資産	△13
(6) 退職給付に係る負債 (3) + (4) + (5)	△1,023

2) 退職給付費用に関する事項 (注)1

(単位：億円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	34
(2) 利息純額	72
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)2	111
(4) 過去勤務費用	1
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	146
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	367
(7) 退職給付制度終了に伴う損益	△1
(8) 計 (6) + (7)	365

(注) 1. 海外連結子会社は、国際会計基準 (I F R S) を適用しております。平成25年度より「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い、平成24年度について遡及適用を行っております。
 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の費用として処理しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成24年度 (平成25年3月31日)
割引率	主に4.4%

期末時点の利回りに基づき、平成23年度末の5.0%から平成24年度末は4.4%に変更しております。

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 国内制度

- 1) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,098
年金資産（注）1	△11,757
	1,340
非積立型制度の退職給付債務	1,174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,515

退職給付に係る負債	2,531
退職給付に係る資産	△15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,515

(注) 1. 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が484億円含まれております。

- 2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,320
勤務費用	523
利息費用	233
数理計算上の差異の発生額	42
年金資産からの支払額	△523
会社からの支払額	△116
過去勤務費用の発生額	△19
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△187
退職給付債務の期末残高	14,273

- 3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	10,685
期待運用収益	306
数理計算上の差異の発生額	657
事業主からの拠出額	619
従業員からの拠出額	75
年金資産からの支払額	△523
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△63
年金資産の期末残高	11,757

- 4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：億円)

	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用（従業員掛金控除後）	448
利息費用	233
期待運用収益	△306
数理計算上の差異の費用処理額	443
過去勤務費用の費用処理額	△182
確定拠出年金への掛金支払額	7
退職給付費用	643
退職給付制度終了に伴う損益	39
合計	683

上記の退職給付費用以外に、割増退職金57億円を費用計上しております。

5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

（単位：億円）

	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識過去勤務費用（注）2	△286
未認識数理計算上の差異	2,412
合計	2,126

（注）2. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務費用（債務の減額）が発生しております。

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	平成25年度 (平成26年3月31日)
割引率	1.7%

2. 海外制度

海外連結子会社は国際会計基準（I F R S）を適用しており、平成25年度より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）に従い会計処理しております。

1) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：億円）

	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,124
年金資産	△6,893
	230
非積立型制度の退職給付債務	1,086
アセット・シーリングによる調整額（注）1	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,320

退職給付に係る負債	1,331
退職給付に係る資産	△11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,320

（注）1. アセット・シーリングによる調整額は、IAS第19号において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：億円）

	平成25年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,191
勤務費用	53
利息費用	323
数理計算上の差異の発生額	△213
年金資産からの支払額	△229
会社からの支払額	△25
過去勤務費用の発生額	△0
為替換算調整	1,374
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△264
退職給付債務の期末残高	8,211

3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	6,184
利息収益	286
数理計算上の差異の発生額	△413
事業主からの拠出額	66
従業員からの拠出額	4
年金資産からの支払額	△229
為替換算調整	1,202
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△208
年金資産の期末残高	6,893

4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：億円)

	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用（従業員掛金控除後）	49
利息純額	37
数理計算上の差異の費用処理額（注）2	223
過去勤務費用	△0
確定拠出年金への掛金支払額	176
退職給付費用	486
退職給付制度終了に伴う損益	△57
合計	428

(注) 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に当期の費用として処理しております。なお、当該費用処理額には欧州子会社の退職給付制度の一部売却等に伴う一括償却額45億円が含まれております。

5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,751
アセット・シーリングによる調整額の変動	△5
合計	1,746

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	平成25年度 (平成26年3月31日)
割引率	主に4.4%

⑤ 1株当たり情報

(単位：円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	301.57	277.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△38.62	23.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	23.49

(注) 1. 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は76円05銭減少し、1株当たり当期純損失金額（△）は3円38銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△79,919	48,610
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△79,919	48,610
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,330	2,069,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	△8
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(-)	(△8)
（うち社債費用等(税額相当額控除後)（百万円））	(-)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	752,438	702,449
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	128,393	129,238
（うち新株予約権（百万円））	(80)	(82)
（うち少数株主持分（百万円））	(128,313)	(129,156)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	624,045	573,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,069,294	2,069,123

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成26年3月13日に公表した「代表取締役の異動および取締役・監査役人事について」を参照して下さい。